



平成26年度 9月補正予算（案）の概要

台風第12号、第11号による災害の復旧に向けた対策を速やかに実施！！



H26.9.18 記者発表資料
高知県総務部財政課

平成26年9月補正予算(案)の概要

総額 18,867百万円
(債務負担行為 3,046百万円)

1 台風第12号、第11号被害への迅速な対応

12,947百万円

～国補助事業や県単独事業を最大限活用し、必要な対策を迅速に実施～ (債務負担行為 2百万円)

① 公共施設等の災害復旧

12,520百万円

- 道路、河川、海岸施設などの**公共施設等の迅速な復旧**に向けた対策を実施
- 農地、農業用施設、林道の復旧（市町村事業への補助）に対しては、**激甚災害指定による国の嵩上げ措置**が適用

② 経済被害対策

263百万円

- <農業分野> 農業施設（ビニールハウス、農業機材等）や集出荷施設（トマト選果ライン）の復旧を支援
- <林業分野> 林内作業道や製材施設の復旧を支援
- <観光分野> マスメディアでの情報発信強化と旅行会社等とのタイアップによる緊急誘客対策を展開

③ 被災者生活の再建支援

48百万円（債務負担行為 2百万円）

- 災害援護資金貸付金等を活用し、**被災者の住居の再建と生活の安定を支援**
- 避難生活が長期にわたる高知市（鏡的湊、土佐山地区）の**被災者への住居確保を支援**

④土砂災害対策

116百万円

- 土砂災害の**危険性を周知徹底**するため、**啓発用冊子や土砂災害危険箇所マップ**を作成（平成27年度早期に全戸配付予定）
- 住民の的確な避難行動につなげる**ため大規模土砂災害を想定した**情報伝達訓練や住民避難訓練**を実施
- 今後の豪雨に備え、**土砂災害危険箇所等の緊急点検**を実施
- 豪雨や地震などで災害が発生した場合、大きな被害が及ぶ恐れのある**大規模盛土造成宅地**について**豪雨による影響を調査**

2 南海トラフ地震対策のさらなる強化・加速化

2,519百万円

～第2期行動計画を力強く実行～

（債務負担行為 970百万円）

①発災時に命を守るための対策

- 住宅耐震化のさらなる加速化
 - ・市町村が行う戸別訪問などの耐震化促進の取組を支援するとともに、**低コスト工法普及**のための市町村・事業者向けの**マニュアル**を作成
- 山津波をはじめとする土砂災害対策の抜本強化
 - ・啓発用冊子や土砂災害危険箇所マップの作成・全戸配付、情報伝達訓練・住民避難訓練の実施、**大規模盛土造成宅地の調査** ※再掲
- 公共土木施設等の防災減災対策の加速化
 - ・河川堤防・排水機場・橋梁の耐震化、道路の防災対策、土砂災害対策を推進

②助かった命をつなぐための応急期の対策

○総合防災拠点の機能確保

- ・総合防災拠点である**土佐清水総合公園に連絡調整・備蓄機能を備えた施設を整備**

○特別支援学校の避難所機能の強化

- ・発災後に福祉避難所として活用される**特別支援学校7校に非常用電源設備を整備**

3 経済の活性化 ～第2期産業振興計画ver.3の推進～

146百万円

(債務負担行為 1,990百万円)

①第2期産業振興計画の目標達成等に向けた施策のバージョンアップ

○移住促進策のさらなる強化

- ・増加する移住相談者にきめ細かく対応するため、**移住・交流コンシェルジュを増員(6名→9名)**するとともに、**首都圏でセミナー等を開催**

○地域博覧会の開催に向けた支援

- ・**「高知家・まるごと東部博」**や**「2016奥四万十博」**の開催等に向けた**観光施設の整備を支援**

※東部博関連：廓中ふるさと館リニューアル事業、室戸ジオパーク拠点施設整備事業等
奥四万十博関連：木のミュージアム整備事業

○県立足摺海洋館基本計画の策定

- ・「足摺海洋館あり方検討委員会」における今後の方向性の取りまとめ結果を踏まえ、**基本計画を策定**

○先進的な園芸農業システムの普及促進

- ・園芸農業のさらなる収量アップを目指し、**次世代型ハウスのモデル的整備**や**既存ハウスへの環境制御装置の導入を支援**し、県域へ普及拡大

○カツオの県内水揚げの促進

- ・**佐賀漁港でのさらなる水揚げ促進**に向け、漁協等が行う**活餌の安定供給の取組を支援**

②四国産業競争力強化戦略に即応した取組

○紙産業のさらなる振興

- ・今後の本県紙産業の振興に向けた戦略を検討するため**「紙産業の在り方検討会」を設置**するとともに、企業ニーズを踏まえた新製品の開発に必要な機械設備を**紙産業技術センター**に整備し、**研究開発機能を強化**

○サイクリスト誘客対策の強化

- ・**「四万十・足摺無限大チャレンジライド」の大会コース**に目的地までの方向や距離を示す**路面標示（ブルーライン）を設置**

4 教育の充実と子育て支援

30百万円

～高知県教育振興基本計画重点プランの着実な推進～

(債務負担行為 33百万円)

① 学力向上対策

○小中学生の学力向上に向けた取組の強化

- ・全国学力・学習状況調査の結果で課題のあった**小中学校の国語 B 問題**について、**新たな教材を作成し、授業や家庭学習で活用**

○高校生の基礎学力定着に向けた取組の強化

- ・高等学校学力定着把握検査で課題のあった「**数学 I**」について、**小中学校での学習内容を盛り込んだ新たな教材を作成し、授業や家庭学習で活用**

② グローバル教育の推進

○県立高等学校におけるグローバル教育の推進

- ・**グローバル教育推進委員会を立ち上げ、高知南中学校・高等学校、高知西高等学校で課題研究のカリキュラム開発**など先導的な取組を実施

5 2020東京オリンピック・パラリンピック開催を契機としたスポーツの振興

38百万円

○高知県スポーツ推進プロジェクト実施計画の策定

- ・東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした「スポーツ推進プロジェクト」を展開するため、**学校・スポーツ関係者や外部有識者からなる検討会を設置し、実施計画を策定**

○スポーツ施設の整備

- ・県内の主要なスポーツ施設の整備の一環として、**春野総合運動公園陸上競技場の写真判定システムの更新**や**県立青少年センター体育館の床の改修**を実施

○合宿招致活動の展開

- ・東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿招致に向け、**2015年世界陸上北京大会の事前合宿の招致活動**を展開

6 その他

3,187百万円

(債務負担行為 51百万円)

○坂本龍馬記念館の整備

- ・「坂本龍馬記念館リニューアル基本構想」を踏まえ、**博物館機能を備えた新館整備**に向けた基本設計等を実施

○高知警察署の整備

- ・庁舎の老朽化の著しい**高知警察署の建替えに向けた調査**を実施

○国の交付金の内示増に伴う公共事業費（道路事業等）の増

など

9月補正予算(案)の全体像

歳入

(単位 千円、%)

区分	平成26年度				計(A+B=C)	前年度9月補正後 (D)	前年度9月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	9月補正額		計(B)			
		通常分	災害分				
(1) 一般財源	298,742,990	578,593	2,346,986	2,925,579	301,668,569	295,548,836	2.1
県税	53,414,093				53,414,093	51,406,509	3.9
地方消費税清算金	16,383,839				16,383,839	14,436,763	13.5
地方譲与税	14,391,000				14,391,000	12,150,000	18.4
地方交付税等 ^{ア+イ}	202,569,000				202,569,000	205,975,000	△ 1.7
(うち地方交付税)ア	(172,856,000)				(172,856,000)	(175,031,000)	(△ 1.2)
(うち臨時財政対策債)イ	(29,713,000)				(29,713,000)	(30,944,000)	(△ 4.0)
財調基金取崩	2,560,484		1,552,887	1,552,887	4,113,371	2,051,694	100.5
その他	9,424,574	578,593	794,099	1,372,692	10,797,266	9,528,870	13.3
(2) 特定財源	154,896,549	5,340,379	10,600,266	15,940,645	170,837,194	154,696,612	10.4
国庫支出金	59,102,239	2,878,197	7,341,661	10,219,858	69,322,097	67,877,683	2.1
県債エ	39,670,000	2,059,000	3,251,000	5,310,000	44,980,000	41,120,000	9.4
(うち退職手当債)オ	(4,000,000)				(4,000,000)	(4,000,000)	
減債基金(ルール外分)カ	4,366,581				4,366,581	8,122,274	△ 46.2
その他	51,757,729	403,182	7,605	410,787	52,168,516	37,576,655	38.8
総計(1)+(2)	453,639,539	5,918,972	12,947,252	18,866,224	472,505,763	450,245,448	4.9

県債計 (イ+エ:再掲)	69,383,000	2,059,000	3,251,000	5,310,000	74,693,000	72,064,000	3.6
財源不足額 (オ+カ:再掲)	10,927,065		1,552,887	1,552,887	12,479,952	14,173,968	△ 12.0

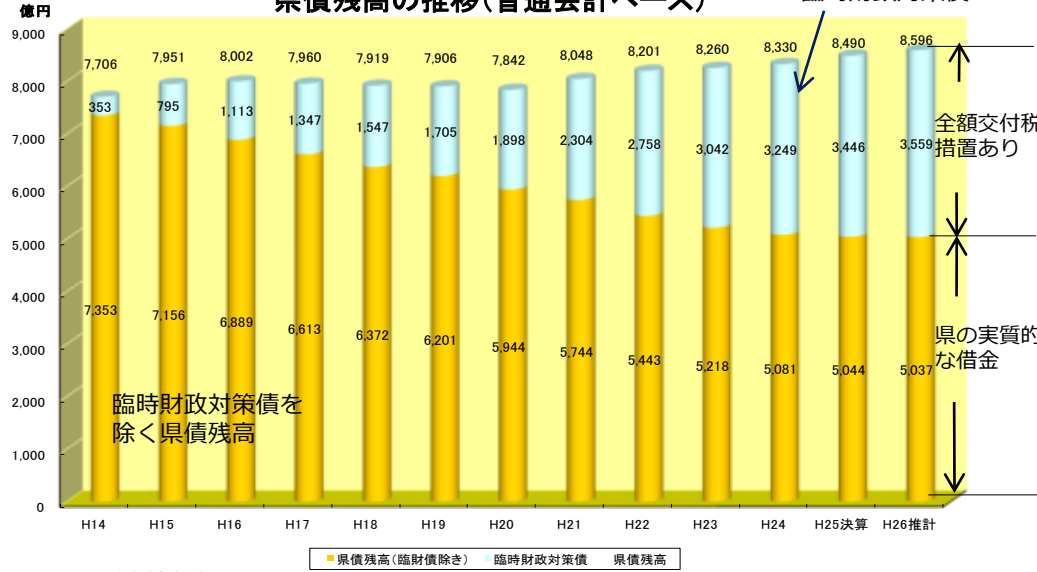
歳出

(単位 千円、%)

区分	平成26年度				計(A+B=C)	前年度9月補正後 (D)	前年度9月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	9月補正額		計(B)			
		通常分	災害分				
(1) 経常的経費	351,634,407	672,772	1,793,070	2,465,842	354,100,249	361,960,269	△ 2.2
人件費	118,803,506	1,094		1,094	118,804,600	120,251,636	△ 1.2
(うち退職手当を除く)	(107,099,297)	(1,094)		(1,094)	(107,100,391)	(109,145,501)	(△ 1.9)
扶助費	11,042,471				11,042,471	10,383,911	6.3
公債費	75,643,383				75,643,383	72,642,895	4.1
その他	146,145,047	671,678	1,793,070	2,464,748	148,609,795	158,681,827	△ 6.3
(2) 投資的経費	102,005,132	5,246,200	11,154,182	16,400,382	118,405,514	88,285,179	34.1
普通建設事業費	99,679,379	5,246,200	3,934,723	9,180,923	108,860,302	85,824,041	26.8
補助事業費	59,207,274	4,686,402	3,249,627	7,936,029	67,143,303	53,904,410	24.6
単独事業費	40,472,105	559,798	685,096	1,244,894	41,716,999	31,919,631	30.7
災害復旧事業費	2,325,753		7,219,459	7,219,459	9,545,212	2,461,138	287.8
総計(1)+(2)	453,639,539	5,918,972	12,947,252	18,866,224	472,505,763	450,245,448	4.9

県債残高の推移(普通会計ベース)

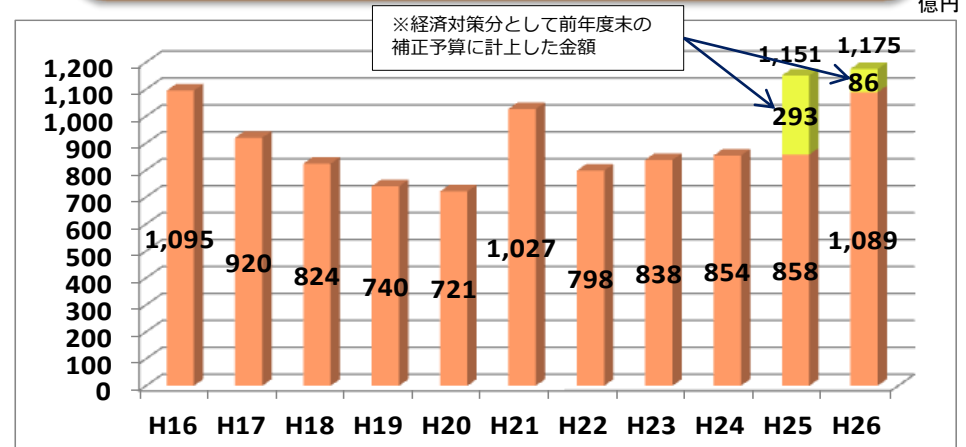
臨時財政対策債



※臨時財政対策債
本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置される。

普通建設事業費 9月補正後予算の推移

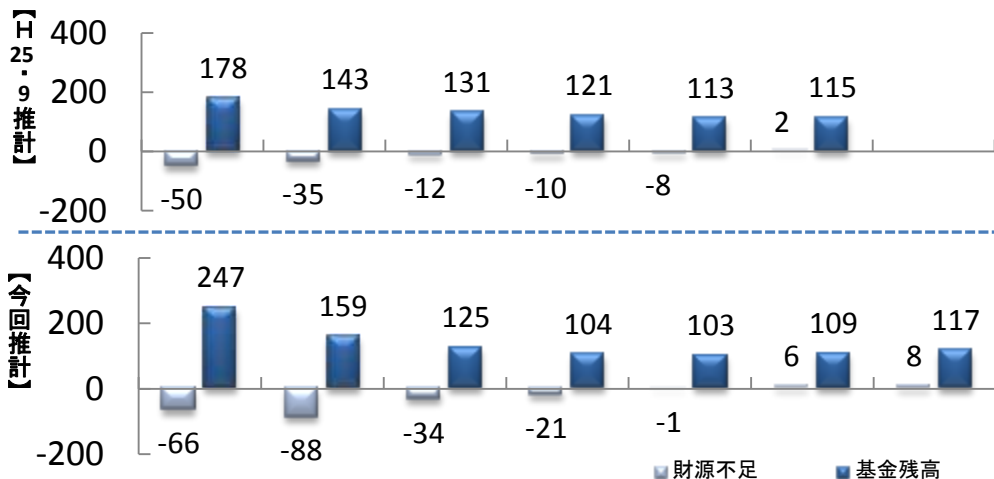
億円



今後の財政収支の見通しについて

平成32年度までの財政収支の見通し

単位:億円



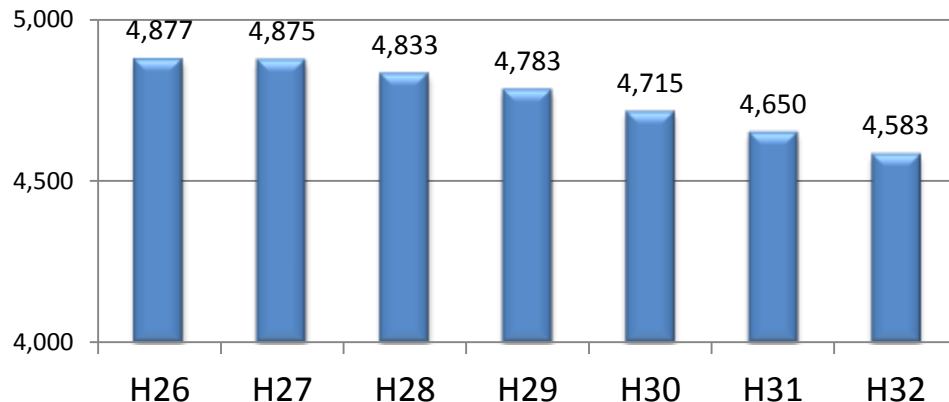
* 新行動計画を踏まえた南海トラフ地震対策を行いながらも、将来に備えるための基金残高を維持できている。
* 消費税については、H27.10月～10%で推計。

⇒安定的な財政運営に一定の見通し

平成32年度までの県債残高(臨財債除く)の見通し

億円

一般会計ベース



* これまでの行財政改革の結果、H26時点でピーク時(H12:7,243億円)から2,300億円程度の減となっている。
* 将来負担比率でも全国の中で上位(H24決算ベース:158.6%で8位)に位置している。

⇒臨時財政対策債を除く県債残高の抑制傾向を維持し、将来負担を軽減

中長期推計のポイント

1

昨年の推計後、国の補正予算を有効に活用したことなどにより、財政調整的な基金の残高の増加が図られ、新行動計画を踏まえた南海トラフ地震対策に必要な経費について増加を見込んでもなお安定的な財政運営の見通しを立てることができた。

2

今後の財政運営においては、「社会保障と税の一体改革」による歳入、歳出への影響や、南海トラフ地震対策のさらなる強化の必要性が生じ得る。他方、これまで実施してきた行政改革が引き続き財政事情の改善に寄与する見込み。

3

本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き国に対して積極的な提案を行いつつ、的確なアクセルとブレーキにより安定的な財政運営を行う。

台風第12号、第11号被害への対応について

■ 8月の台風第12号、第11号による記録的豪雨により、県内では大きな被害が発生

【人的被害・住家被害】 重傷1名、軽傷6名、全壊4棟、床上浸水728棟、床下浸水1,120棟 等 (8/26現在)

【公共土木施設等】 <道路> 県管理道路の被災92箇所、<河川> 42河川の流域で浸水被害 (")

【経済被害】 <農業分野> 24.2億円、<林業分野> 3.0億円、<観光分野> 1.7億円 (9/12現在)

県災害対策本部まとめ

■ 道路や海岸などの公共施設については、応急復旧対策を速やかに実施



県民の皆様が、一日も早く日常の生活を取り戻せるよう、公共土木施設等の本復旧や経済被害の回復等に必要な事業を9月補正予算(案)に計上し、速やかに実施

⇒ **台風第12号、第11号被害対策関連予算 129.5億円**

1. インフラ施設の災害復旧、災害関連事業 125.2億円

(1) 公共施設等災害復旧事業等 62.2億円

- 道路 17.1億円 ⇒ 国道493号、県道高知安芸自転車道線 等 92箇所
- 河川 16.6億円 ⇒ 北川村野川、室戸市羽根川 等 371箇所
- 海岸 2.9億円 ⇒ 室戸市元海岸、香南市吉川海岸 等 7箇所 等

(2) 県有施設の災害復旧事業 0.9億円

- 果樹試験場、警察施設等の復旧

(3) 農地・農業用施設、林道の災害復旧に係る市町村への補助 30.5億円

- 農地災害復旧費補助金 3.2億円
- 農業用施設災害復旧費補助金 14.5億円
- 林道災害復旧費補助金 12.8億円

9/5 激甚災害に指定されたことにより国庫補助率が向上

(4) 豪雨により活発化した地すべり等に対して、緊急的に防止施設を整備 31.6億円

- 災害関連緊急地すべり対策事業 28.7億円
⇒ 高知市鏡的淵、大豊町大平等 8箇所
- 災害関連治山事業 2.9億円 ⇒ 越知町小日浦、高知市高川 等 9箇所

2. 経済被害への対策 2.6億円

(1) 農業分野 2.1億円

- 農業施設(ビニールハウス、農業機材等)や集出荷施設(トマト選果ライン)の復旧を支援
- レンタルハウス整備事業費補助金 75百万円
 - 経営体育成支援事業費補助金 94百万円
 - 攻めの農業実践緊急対策事業費補助金 44百万円

(2) 林業分野 0.3億円

作業道や製材施設の復旧を支援

- 林内路網アップグレード事業費補助金 18百万円
- 県産材加工力強化事業費補助金 13百万円

(3) 観光分野 0.2億円

旅館・ホテルのキャンセルが相次ぐなど、大きな影響があったため、緊急誘客対策を実施

- マスメディアとタイアップした効果的なプロモーション 7百万円
- 旅行会社等とタイアップした誘客促進事業 13百万円

4. 土砂災害対策 1.2億円

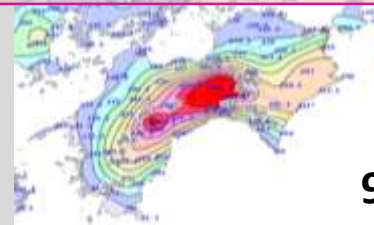
今回の台風被害を踏まえ、土砂災害対策を強化

- 啓発冊子や土砂災害危険箇所マップの作成 61百万円
- 情報伝達訓練、住民避難訓練の実施 12百万円
- 土砂災害危険箇所等の緊急点検 40百万円
- 大規模盛土造成宅地への影響調査 4百万円

3. 被災者生活の再建を支援 0.5億円

豪雨により被災した住居の再建と被災者生活の安定を支援

- 災害援護資金貸付金 44百万円
- 被災者生活再建緊急支援事業費補助金 2百万円
- 避難住宅確保支援事業費補助金 2百万円



土砂災害から人命を守るために

現 状

- 土砂災害危険箇所が多く土砂災害の発生リスクが高い
⇒ **18,112箇所/全国7位**
- 土砂災害警戒区域の指定率が低い
⇒ **36.7%/H26.3末**
- 県民アンケートの結果(H26.6)でも、土砂災害についての認識が低い
⇒ 「土砂災害警戒区域の指定を知らない」約**70%**
- 大規模盛土造成宅地が県内に**427箇所**存在

課 題

- 土砂災害の認識を高めるための**危険箇所のさらなる周知徹底**
- 迅速かつ適切な**避難行動**の実施
- **土砂災害危険箇所の再点検**及び**砂防施設等の健全度の確認**
- 大規模盛土造成宅地の**現状把握**

台風第12号・第11号 襲来

- 多いところで**年間雨量の5割、8月平均値の4倍を超える**記録的な雨量
- 県内全域で土砂災害が発生 **がけくずれ 261箇所、地すべり 22箇所**
- 最大 **231,393世帯 488,883人**に、**避難勧告・避難指示**が発令
- 孤立集落が多発し、**19市町村の計40箇所**で**1,381世帯2,878人**が**一時孤立**



土砂災害への備えのため『周知』『避難』『点検』が急務！

9月補正予算での対応

① 土砂災害危険箇所のさらなる周知 (60,536千円)

- 土砂災害の備えについての冊子や土砂災害危険箇所マップを作成（平成27年度早期に全戸配布）するとともに、自主防災組織等で活用する防災学習用教材を作成

② 住民の避難行動に結びつく訓練の充実 (11,642千円)

- 大規模土砂災害を想定した情報伝達訓練、住民避難訓練を実施
 - ・南海トラフ地震後の山津波を想定した訓練（実施場所：四万十市）
 - ・豪雨による大規模土砂災害を想定した訓練（実施場所：安芸、中央東、中央西土木管内を予定）

④ 大規模盛土造成宅地の現状調査 (4,018千円)

- 今後の豪雨や南海トラフ地震により、大きな被害が発生する可能性のある大規模盛土造成宅地（県所管分38箇所）について、台風第12号、第11号による影響を調査

③ 土砂災害危険箇所等の緊急点検 (39,626千円)

- 今後の豪雨に備え、土砂災害危険箇所等を緊急点検

※記録的豪雨（観測史上1位）にみまわれた、比較的人口の集中する地域において、土砂災害危険箇所905箇所、砂防・地すべり施設475箇所の緊急点検を実施

さらに、
H27年度からは…

土砂災害警戒区域指定の「さらなるスピードアップ」を図り、H28年度からの**2,000箇所指定**に向け、調査数を**倍増**

(H24) 500 → (H25~26) 1,000 → (H28) 2,000箇所指定 **!10**

高知県における南海トラフ地震対策の推進について

PDCAサイクルにより行動計画を全速力で実行!!

行動計画に基づく対策のさらなる加速化

3.11以降の対策の取り組み状況

東日本大震災

H23
南海地震対策の加速化と抜本的な強化に着手

H24
南海地震対策関連予算
169億円 (+61億円)

(国)
24.3.31
最大クラスの地震動・津波高を公表

(県)
24.5.10
第1弾 津波浸水予測(50mメッシュ)公表

(国)
24.8.29
津波高・浸水域等及び被害想定(第一次報告)を公表

(県)
24.12.10
第2弾 震度分布・津波浸水予測(10mメッシュ)公表

(国)
25.3.18
被害想定(第二次報告)を公表

H25
南海地震対策関連予算
256億円 (+87億円)

(県)
25.5.15
高知県版被害想定公表

(県)
25.6.18
第2期行動計画策定

減災目標を掲げて優先順位を付けた対策の推進

H26当初
南海地震対策関連予算
362億円 (+106億円)

H23.3.11～東日本大震災を踏まえ「今すぐできること」などを直ちに実行

○新たな想定を待つことなく「今すぐできること」199項目のほか、補正予算により対策を加速化

- ・津波避難施設の整備 ※H23末実績 津波避難タワー：14基 避難路・避難場所：247箇所
- ・沿岸地域での**自主防災組織率の加速化**(15市町村で概ね100%達成)
- ・緊急用ヘリ離着陸場整備の支援 (累計28箇所)
- ・啓発冊子「南海地震に備えよき」を改訂し全戸配布
- ・沿岸19市町村の津波避難計画策定
- ・住宅耐震化補助の拡充(60万円⇒90万円)
- ・県有施設耐震化前倒し
- ・災害時医療救護計画の策定
- ・海岸堤防の液状化対策

H24.3.31～最大クラスの津波からも県民の生命は確実に守る

○津波避難の**選択枝を増やす**ため、あらゆる可能性を排除することなく検討を実施

- ・津波避難シェルトターの技術検討
- ・津波避難タワーの設計方法の標準化
- ・高台への集団移転の制度変更

○地域に適した津波避難方法が**選択**できるよう「津波避難方法の選択に係るガイドライン」を策定

○「こうち防災備えよき隊」を組織し、地域の取り組みを人的サポート ※H24.4設立 平成24年度 派遣実績76回

H24.5.10～具体的な最大クラスの津波対策を加速

○最大クラスの津波に対応した避難場所の再選定

○津波避難場所の整備を大幅にスピードアップするために**緊急防災・減災事業債を活用**した新たな交付金制度を創設し、**市町村の実質的な財政負担をゼロ**に

○H24新規整備着手箇所

- ・津波避難タワー 8基 → 44基 (H24.1) (H25.2)
- ・避難路・避難場所 152箇所 → 493箇所 (H24.1) (H25.2)

H24.12.10～防災意識の更なる向上と津波避難対策を総仕上げ

○避難場所の再見直し

- ・津波避難場所の高さなど再点検
- ・「津波からの避難方法の選択に係るガイドライン」の中間とりまとめ

○迅速な情報共有

- ・南海地震対策推進本部会議の開催(平成24年12月10日)
- ・市町村の取組状況の確認と要請 ※津波避難空間確保の進捗状況と今後の取組の要請
- ※防災意識向上のための啓発、訓練の充実に向けた取組の要請

○政府への働きかけ

- ・防災・減災事業の予算枠拡充
- ・南海トラフ巨大地震対策特別措置法の早期制定

H25.5.15～第2期の行動計画に基づく対策の一斉スタートと助かった命をつなぐ応急対策の本格化

○行動計画の作成

- ・被害シナリオを想定し、必要な対策を抜かりなく盛り込んだ
- ・津波対策や応急対策を強化
- ・発生直後から応急期にかけての命を守る対策は3年間で概ね完了
- ・減災効果を明確化

○建築物耐震化の取り組み強化

- ・既存住宅の耐震化の促進
- ・部分的耐震等の簡易な安全対策の検討
- ・学校、医療施設等の耐震化の促進

○津波避難空間の概成

- ・避難路・避難場所の整備
- ・津波避難タワーの整備
- ・津波避難シェルトターの整備(室市市)
- ・減災のためのハード整備を継続的に推進

○助かった命をつなぐための応急対策の推進

- ・応急対策活動要領の策定
- ・総合防災拠点の整備
- ・避難所の再選定の促進と自活体制の整備

行動計画を力強く実行 2,595,334千円

南海トラフ地震対策のさらなる充実強化・加速化 [H26年9月補正予算の概要]

発災時に命を守るための対策 2,272,953千円

- 住宅耐震化の取組を支援 16,115千円
住宅の耐震化のスピードアップを図るため、市町村が行う戸別訪問などの取組を支援する。
- 耐震改修促進計画の見直しに係る調査 11,901千円
地域における広域防災拠点、役場、避難所、避難場所を結ぶ道路の沿道建築物の実態を調査する。
- 土砂災害危険箇所の周知 60,536千円
土砂災害の備えについての冊子や土砂災害危険箇所マップを全戸配布に向けて作成するとともに、自主防災組織等で活用する防災学習用教材を作成する。
- 大規模土砂災害を想定した訓練の充実 11,642千円
大規模土砂災害を想定した防災訓練、災害図上訓練を実施する。
- 大規模盛土造成宅地の現状調査 4,018千円
南海トラフ地震や豪雨等により、大きな被害が発生する可能性のある大規模盛土造成宅地について、台風第12号、第11号における影響を調査する。
- 農業用燃料タンク対策への支援 43,280千円
南海トラフ地震の揺れや津波による燃料タンクからの重油流出による二次被害を防止するために重油代替暖房機の導入を支援する。
- 公共土木施設等の防災減災対策の加速化 2,125,461千円
河川堤防・排水機場・橋梁の耐震化、道路の防災対策、土砂災害対策を推進する。

助かった命をつなぐための応急期の対策 322,381千円

- 総合防災拠点の施設整備 23,415千円
総合防災拠点としての機能を確保するため、土佐清水総合公園に連絡調整・備蓄機能を備えた施設を整備する。
- 特別支援学校への非常用電源設備の整備 282,624千円
災害時に福祉避難所となる特別支援学校において、避難所としての機能を強化するため、非常用電源設備を整備する。
- 災害時の心のケア体制(DPAT)の整備 2,042千円
精神科医療機関への支援や被災者の心のケア等を行うため、本県でのDPAT編成の可能性や他県からの受援体制の整備に向けた検討を行う。
- 長期浸水対策の促進 14,300千円
浦戸湾に流入する河川堤防の排水構造物の設置場所や構造を調査し、今後の対策の基礎資料とする。

○防災・減災対策を講じ、被害を最小化し早期復興を可能とする

○応急期初期の対策を充実させる

○人的被害を限りなくゼロに近づける

公共土木施設等の防災減災対策の加速化

21億円の増額補正

公共事業費(※)に係る交付金の内示増等に伴い、南海トラフ地震対策のさらなる充実強化

- ・ 県民の安全安心につながる「命の道」の整備(+11億円)
- ・ 河川堤防・排水機場の耐震化(+8億円)
- ・ 県民の生命・財産を守るための「土砂災害対策」(+1億円) など

※ 「公共事業費」とは、国の補助(交付金)を受けて県が実施する建設事業及び国が直接実施する建設事業に対する県の負担金の総額をいう。

1. 道路事業の整備概要

○県民の安全安心につながる「命の道」の整備

防災・震災対策費 3,628→4,732 (+1,104)

○緊急輸送道路上における橋梁の耐震補強

・ 県道春野赤岡線浦戸大橋など9工区

(参考)緊急輸送道路の橋梁耐震対策

・ 緊急輸送道路上の橋梁のうち、大規模地震時に落橋等の甚大な被害が予想される橋梁の耐震補強を実施し、緊急輸送道路機能を確保する。



橋梁耐震対策

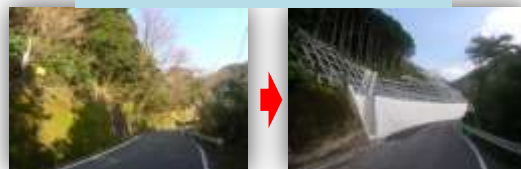
(対策実施例)

○緊急輸送道路等における法面对策など

・ 国道194号(いの工区)など67工区

(参考)法面落石対策等の防災対策

・ 道路防災総点検の要対策箇所を中心に、落石等の危険箇所の防災対策を実施し、通行の安全性を確保する。



法面防災対策

(対策実施例)

2. 河川事業の整備概要

○河川堤防の耐震強化等

地震高潮対策事業費 1,911→2,718 (+807)

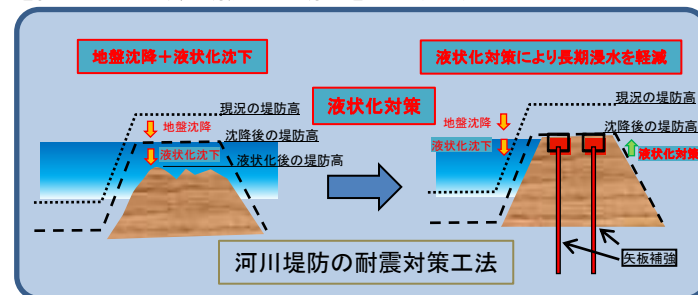
○河川堤防・排水機場の耐震化

・ 堤防 国分川など13箇所、排水機場 舟入川など4箇所

(参考)河川堤防の耐震対策

・ 液状化対策(堤防を矢板で補強)により、地震発生時の堤防の沈下量を抑えることで、長期浸水の期間を短縮する。

(耐震工事状況)



河川堤防の耐震対策工法

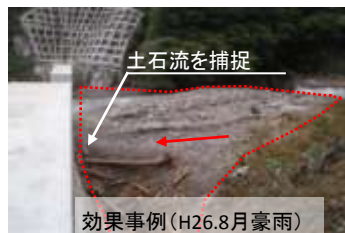
矢板補強

3. 砂防施設の整備概要

○県民の生命・財産を守るための「土砂災害対策」の推進

通常砂防事業費、地すべり対策事業費、急傾斜地崩壊対策事業費 2,471→2,615 (+144)

仁淀川町谷山川砂防堰堤など22箇所



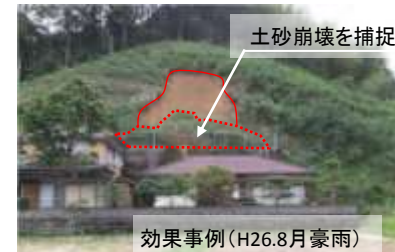
土石流を捕捉

効果事例(H26.8月豪雨)

仁淀川町椿山地すべり対策施設など13箇所



高知市大上急傾斜地崩壊対策施設など58箇所



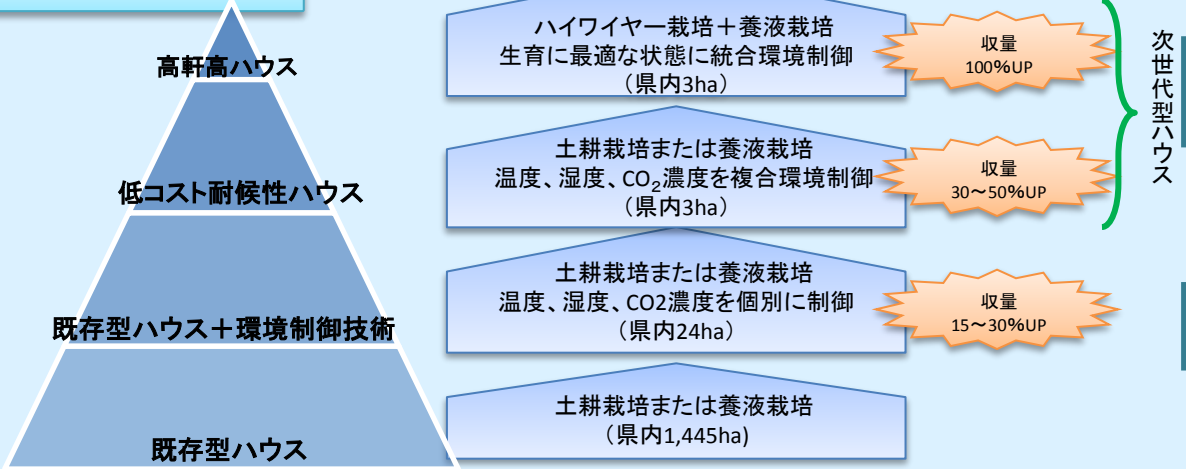
土砂崩壊を捕捉

効果事例(H26.8月豪雨)

※ この表は、土木部における事業の一部を抜粋して作成しているため、合計と内訳は一致しない。

〔 凡例: 細目事業名等 当初予算額 → 9月補正後予算額 (補正額) (補正の整備箇所、整備内容) 〕

1 施設園芸の振興策



次世代型ハウス

①次世代施設園芸モデル事業費補助金(予算額184,260千円)

県内複数個所での次世代型ハウスのモデル整備を補助する。
 ○補助先: 市町村
 ○補助率: 1/2以内
 ○事業実施主体: JA、農業生産法人等
 ○補助要件: 申請面積おおむね50a以上、環境制御機器を標準装備(炭酸ガス、温度、湿度等)、耐風速35m以上、軒高2.5m以上等

②環境制御技術導入加速化事業費補助金(予算額52,607千円)

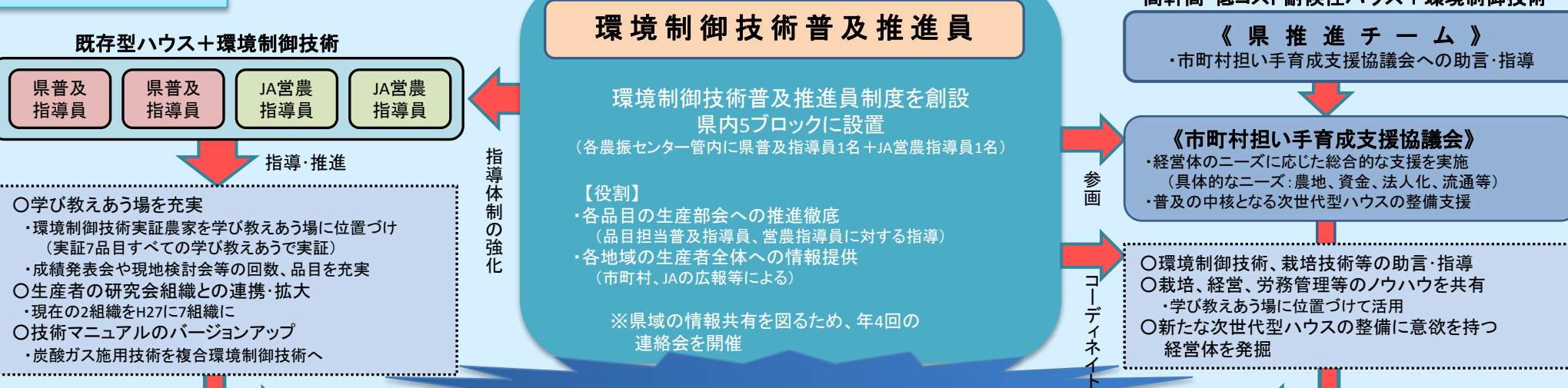
炭酸ガス発生装置等の環境制御装置の導入を補助する。
 ○補助先: 3戸以上のグループ、営農組織等
 ○補助率: 1/3以内(※1経営体当たり補助対象事業費上限を100万円とし、補助は1回のみ)
 ○事業実施主体: 補助先と同じ
 ○補助要件: 環境制御技術に積極的に取り組むグループ等であり得られた結果は、県と共有する

9月補正で導入支援し、普及を加速化

施設園芸を競争力のある産業として発展させるため、オランダの優れた技術を参考に環境制御技術や次世代型ハウス(高軒高、低コスト耐候性)の普及を促進

事業により得られたノウハウ、効果を県、農業団体、農家等で共有し普及へ活用

2 県域への普及策



- 指導・推進
- 学び教えあう場を充実
 - ・環境制御技術実証農家を学び教えあう場に位置づけ(実証7品目すべての学び教えあうで実証)
 - ・成績発表会や現地検討会等の回数、品目を充実
 - 生産者の研究会組織との連携・拡大
 - ・現在の2組織をH27に7組織に
 - 技術マニュアルのバージョンアップ
 - ・炭酸ガス施用技術を複合環境制御技術へ

指導体制の強化

ハード・ソフトでの支援を行い県域へ普及拡大

四国産業競争力強化戦略の取り組み

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画



四国産業競争力強化戦略

▶四国地域の産業競争力強化に関する取り組みを国と地方が一体となって推進するとともに、国の成長戦略等の政策に地域の実情を反映することで、取り組みの加速化を図り、もって四国地域の持続的な発展を図るための戦略として、四国地方産業競争力協議会において「四国産業競争力強化戦略」を策定（平成26年3月）

▶『四国の未来を切り拓く11の「連携プロジェクト」』と『四国の発展につながる12の「各県プロジェクト」』などから構成
【協議会委員】

四国4県知事、各縣市町村代表、女性を含む経営者等(27名) ※協議会会長:高知県知事

四国産業競争力強化戦略の取り組みと本県産業振興計画の連携・連動を図ることで、大きな相乗効果を発揮！！

四国産業競争力強化戦略 (連携プロジェクト名)	高機能素材関連産業創出プロジェクト	四国ならではの観光資源づくりプロジェクト《サイクリング》
プロジェクトの概要	紙産業集積の高度化を図るとともに、炭素繊維等の素材の高度な機能を活用した高付加価値製品の開発・供給拠点の形成を目指す	自然や観光地等が豊かで、サイクリングに適している四国を「サイクリング・アイランド四国」として強く世界に売り込み、海外からの観光客誘致を拡大する
	 連携	 連携
本県の取り組み	<p>土佐和紙の産地として長い伝統とこれまで培われてきた高い技術を持つ紙産業（製造品出荷額等：約600億円／年）のさらなる振興に取り組む</p> <p>【9月補正予算による対応】 県内企業の技術・製品開発の拠点である県紙産業技術センターの機能強化を図るため、高機能不織布などの素材や製品開発に必要な機械設備の整備を行う ＜補正予算額：311,048千円 （うち債務負担：305,748千円）＞</p> <p>【平成27年度以降の対応】 「高知県紙産業の在り方検討会」での議論を踏まえ、対策のさらなる抜本強化を図る</p>	<p>太平洋に面した海岸沿線ルートや、全国ブランドである四万十川に沿った山間部ルートを有するとともに、独自の「おもてなし」文化が根付いているなど、サイクリング先進地の台湾に匹敵する魅力的な資源を活かし、サイクリストの誘客拡大を図る</p> <p>【9月補正予算による対応】 サイクリングルートとしてポテンシャルの高い幡多地域において、目的地までの距離や方向を示すブルーラインを設置 （先行して、四万十・足摺無限大チャレンジライドのルートに設置） ＜補正予算額：2,700千円＞</p> <p>【平成27年度以降の対応】 四国一周ルートへのブルーラインの設置について、四国4県で連携を進め、サイクリングを目的とした国内外からの誘客を図る</p>

産業振興計画の取り組みをさらに加速！！



県立高等学校におけるグローバル教育の推進（グローバル教育推進事業）

目的

郷土を愛し、その発展に貢献できる人材や、高い志をもち高知から世界へチャレンジできる人材の育成

- 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティをもつ生徒
- 主体性や積極性、チャレンジ精神、協調性や柔軟性がある生徒
- 幅広い教養とともに語学力、コミュニケーション能力をもつ生徒
- 課題発見・解決能力をもつ生徒
- チームワークとリーダーシップをもつ生徒



現状

○高知西高校の英語科と高知南高校の国際科を中心とした国際理解教育を推進

異文化理解を柱に据えた国際交流と語学学習が中心

社会環境の変化

社会や経済の姿が大きく変貌
～少子高齢化やグローバル化の進行～

- ・小学校5年生から英語が教科化(H32年度)
- ・知識だけでなく、思考力や表現力等を問う大学入試制度へ
- ・自ら学び判断できる若者、産業振興や地域振興を担っていく人材への期待

県立高等学校におけるグローバル教育の今後の方向性

- 生徒自ら課題研究に取り組むことで、論理的思考力や判断力、表現力を身につけるとともに、英語運用能力の向上を図り、将来グローバル人材として活躍できる資質を育成する。
- 高知西高校と高知南中・高校をグローバル教育推進校に指定し、グローバル教育の先導的な取組について、研究・実践を行う。加えて、高知南中・高校は教育センター研究校としても位置付け、指導主事が常駐して教育活動を支援する。
- 将来的には、すべての県立高等学校でグローバル教育の視点を取り入れた教育を推進する。

グローバル教育推進事業の概要

高校教育推進費 29,305千円（補正額 △25千円（一）29,305千円（国）△29,330千円）

グローバル教育推進委員会【4,991千円】

- ・教育委員会事務局を中心に、グローバル教育の実践や国際バカロレアに精通した外部委員を加えて、戦略的かつ計画的に取組を推進する。
- ・本事業の全体計画の進捗状況を検査し、PDCAを機能させる。また、学校の取組に対して評価し、指導・助言を行う。

評価・指導

高知南中・高校と高知西高校で先導的に取組を実施

評価・指導

実践可能な取組を順次他校へ普及

計画の立案・準備(9月補正)

課題研究のカリキュラム開発【24,314千円】

- 先進校視察による調査
- 海外を含めたフィールドワーク連携先との交渉・調整

OICTを活用した教育環境の充実(24,314千円)

タブレットPCの導入42台×2校(試行)
Wi-Fiシステムの導入(ホーム教室)

OICTを活用したカリキュラムの開発・試行

※課題研究とは、生徒が研究テーマについて、フィールドワークなどの調査に基づいて、その解決策に関する自分の考えをまとめ検証し、論文にまとめ、発表する学習。

平成27年度以降の事業の実施

- 課題研究のカリキュラムの実践・検証
- フィールドワークの実施
- OICTを活用した教育環境の充実

OICTを活用したカリキュラムの実践
外国人指導助手等との生きた英語によるコミュニケーション
海外大学の講義や学会の講演会等の聴講、姉妹校との討議
TOFELや英検等の学習

- 課題研究発表会の開催
- 連携先での学習活動の実施

- 探究型授業カリキュラムの実践・検証
- 外部講師による特別授業

- プレゼンテーションを導入した授業の本格実施

- 海外大学や姉妹校への生徒派遣
- 国内外で開催される国際会議や学会への参加・聴講
- 海外留学への支援の充実

将来の県立高等学校

すべての県立高等学校でグローバル教育の視点を取り入れた教育を推進することで、グローバル人材を育成

グローバル教育推進校
グローバル教育のトップ校
大学進学への拠点校

- より豊かな学力の定着によるさらなる大学進学の実現
- 思考力、判断力、コミュニケーション能力を高める探究型学習
- 高度な英語運用能力の養成
- 世界とつながるグローバルの拠点

問題解決能力の育成

思考力の育成

コミュニケーション能力の育成

高度な英語運用能力の強化

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機としたスポーツ推進プロジェクト

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会が東京都で開催されることが決定したことにより、全国でスポーツに対する関心が高まり、さらに今後、国では選手育成をはじめスポーツを通じた様々な取組が強化される。この機会をとらえ、県民がスポーツ活動に親しみやすい環境を整えるとともに、オリンピック・パラリンピックや国民体育大会等で活躍する選手を本県から輩出することも見据えて、本県の子供達の「夢」や「志」を育みながら、体力・運動能力の向上につながるスポーツの裾野の拡充からトップ選手のさらなる競技力向上までを一体的にとらえた施策を推進する。

現状 ★運動習慣が十分に定着していない。 ★全国トップレベルの選手が少ない。 ★競技成績が低迷している。

- 課題**
1. 運動習慣の定着が不十分。競技人口が減少。
 2. 効果的な発掘・育成・強化ができていない。
 3. 全国トップレベルの実績のある指導者が少ない。
 4. スポーツ医・科学等のサポート体制が不十分。
 5. スポーツ施設・設備が不十分。
 6. 成人の運動習慣が十分に定着していない。
 7. スポーツを通じた地域活性化の取組が少ない。

基本的な方向性

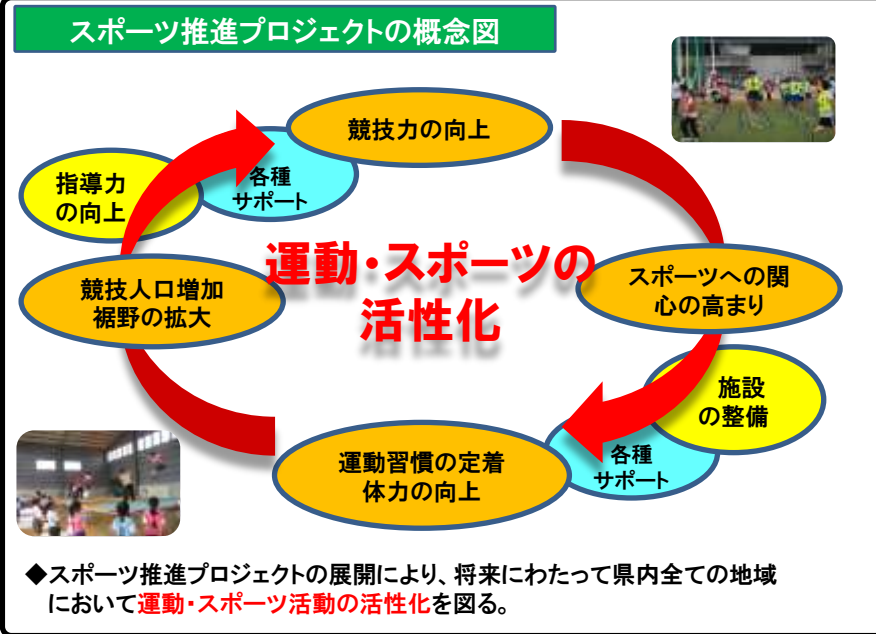
1. 子供達の体力・運動能力の基礎を培うために学校教育を通じた体力づくりが効果的に推進できる体制を整える。
2. 全ての地域において子供から高齢者まで、スポーツに親しみ体力の向上を目指すことができる環境を整える。
3. 質の高い一貫指導を将来にわたって継続して提供し、高知県から日本代表選手を目指すことができる環境を整える。

対策

スポーツ推進プロジェクト実施計画の策定

(高知県スポーツ推進審議会・スポーツ推進プロジェクト検討会)
※障害者スポーツの推進に関する事項を含めプロジェクトの重要な指針となる計画の策定

- 対策(案)**
- * 小中学校の体育授業・体育的活動の充実
 - * 各競技の普及促進
 - * 県内各地域におけるスポーツ活動活性化の促進
 - * 一貫した指導体制の確立
 - * 学校運動部活動の充実
 - * 全国で活躍が期待される選手や女子選手の重点強化
 - * 各競技団体の指導者の育成及び組織体制の充実
 - * 県外の優秀な人材の受入れ
 - * データや研究成果の有効活用
 - * スポーツ医・科学等の専門的な研修会の実施
 - * サポート運営体制の充実
 - * 各競技の拠点スポーツ施設の整備
 - * トレーニング施設・設備の整備
 - * 地域のスポーツ拠点施設の整備
 - * 誰もが参加することができるスポーツイベント等の開催
 - * 気軽に運動・スポーツができる活動の支援
 - * 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際大会の事前合宿の招致



- ### 取組の計画
- 【STEP1】平成26年度9月補正による対応**
- ① スポーツ推進プロジェクト検討会 【 3,167千円 】
※本県の課題を踏まえた効果的な取組や組織体制の整備などについて検討し、指針となる実施計画を策定する。
 - ② 体力向上のための体育授業改善アドバイザー支援事業 【 1,254千円 】
※体力調査等で明らかになった体力問題の課題を解決するため、中心となる体育授業や体育的活動の改善を図る取組を支援。
 - ③ 県立青少年センター体育館の整備 【 9,274千円 】
※県東部地区の主要な施設として複数競技の練習等で活用する県立青少年センター体育館の床の改修。
 - ④ 県立春野総合運動公園陸上競技場の整備 【 22,854千円 】
※県内の陸上競技拠点施設である県立春野総合運動公園陸上競技場の写真判定システムの更新。
 - ⑤ 2015世界陸上北京大会事前合宿招致活動 【 990千円 】
※2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿招致に向けたネットワークの構築等を目的として、2015世界陸上北京大会の事前合宿の招致活動を展開。
- 【STEP2】平成27年度～平成29年度の取組**
- ① スポーツ推進プロジェクト実施計画に基づいた取組の展開
※実施計画に基づいた各種事業や取組を展開。
 - ② スポーツ推進プロジェクト実施計画の見直し
※平成29年度にこれまでの取組成果を検証し、必要に応じて事業の見直しを行う。(実施計画改訂版の作成)
- 【STEP3】平成30年度以降の取組**
- ① スポーツ推進プロジェクト実施計画(改訂版)に基づいた取組の展開
※実施計画(改訂版)に基づいた各種事業や取組を展開。

主要な事業の概要

【単位：千円】

1 台風第12号、第11号被害への迅速な対応

① 公共施設等の災害復旧 7,219,459

台風第12号、第11号により被災した公共施設等の災害復旧を行う。

- 公共土木施設の災害復旧事業 3,785,486千円
 - ・道路…92ヶ所（国道493号、県道高知安芸自転車道線等）
 - ・河川…371ヶ所（北川村野川、室戸市羽根川等）
 - ・海岸…7ヶ所（室戸市元海岸、香南市吉川海岸等） 等
- 治山施設の災害復旧事業 11,980千円
 - …2ヶ所（北川村野川、土佐清水市大岐）
- 漁港施設の災害復旧事業 208,794千円
 - …1ヶ所（安芸漁港）
- 耕地海岸施設の災害復旧事業 59,544千円
 - …1ヶ所（福良海岸）
- 県有施設の災害復旧事業 85,069千円
 - ・公設試験場…1ヶ所（果樹試験場）
 - ・教職員住宅…1ヶ所（宿毛工業高校）
 - ・警察施設等…15ヶ所（警察本部庁舎、須崎警察署等）
- 市町村災害補助事業 3,068,591千円
 - ・団体営農地…602ヶ所（高知市143ヶ所、四万十町101ヶ所等）
 - ・団体営農業施設…588ヶ所（四万十市107ヶ所、四万十町83ヶ所等）
 - ・林道…189ヶ所（柳野カゲ線1号、安望線、大野高樽線等）
 - ・指導監督事務費…483ヶ所（穴内漁港海岸、吉川漁港海岸等）

（農業振興部 農業基盤課）
（林業振興・環境部 治山林道課）
（水産振興部 漁港漁場課）
（土木部 防災砂防課）
（土木部 港湾・海岸課）
（教育委員会 教職員・福利課）
（公安委員会）



② 経済被害対策 263,207

<農業分野> 212,241千円

- 攻めの農業実践緊急対策事業費補助金 43,671千円
 - ・内容：被災した農産物集出荷施設における機器・設備の導入に対する補助（別途、国事業による1/2補助が直接JA等に交付）
 - ・補助先：JA等
 - ・補助率：1/6以内
- 経営体育成支援事業費補助金 93,744千円
 - ・内容：被災した農業用施設の再建・修繕や機械の再取得等に対する補助
 - ・補助先：市町村
 - ・補助率：3/10以内
- レンタルハウス整備事業費補助金 74,826千円
 - ・内容：被災した農業者がレンタルハウス制度によりハウスの復旧整備を行う場合に費用を補助
 - ・補助先：市町村
 - ・補助率：1/3以内

（農業振興部 農業政策課、農地・担い手対策課、産地・流通支援課）



<林業分野> 30,854千円

- 林内路網アップグレード事業費補助金 18,000千円
 - ・内容：災害等による崩土や路肩決壊などにより機能が損なわれている作業道等の復旧・補修に対する補助
 - ・補助先：林業事業者等
 - ・補助率：1/2以内

（林業振興・環境部 木材増産推進課）



- 県産材加工力強化事業費補助金 12,854千円
 - ・内容：被災した製材事業者が行う機器・設備の導入に対する補助
 - ・補助先：県内製材業者
 - ・補助率：1/2以内

（林業振興・環境部 木材産業課）

<観光分野> 20,112千円

豪雨被害を受けての緊急誘客対策として、マスメディアを活用した観光プロモーション及び旅行会社等とタイアップした誘客事業を実施する。

- 観光振興推進事業費補助金 13,112千円
補助先：(公財)高知県観光コンベンション協会
補助率：定額
補助対象：旅行会社等とタイアップした誘客促進企画の実施
- 事務費 7,000千円



(観光振興部 観光政策課)

③ 被災者生活の再建支援 47,805

- 災害援護資金貸付金 43,900千円
・内容：被災した世帯の世帯主に対して、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付原資を市町村に貸し付ける。
・貸付先：市町村
・原資貸付率：10/10 (国2/3、県1/3)

(地域福祉部 地域福祉政策課)
- 被災者生活再建緊急支援事業費補助金 1,500千円
・内容：住宅が全壊、大規模半壊した世帯の生活再建を市町村が支援する場合に、その費用の一部を補助する。
・補助先：市町村
・補助率：1/2

(危機管理部 危機管理・防災課)
- 避難住宅確保支援事業費補助金 2,405千円
・内容：市町村が発令した避難指示に該当する地区からの避難者を対象に、市町村が住宅の確保に要する支援を行う場合に、その費用の一部を補助する。
・補助先：市町村
・補助率：1/2

(土木部 住宅課)

④ 土砂災害対策 115,822

土砂災害危険箇所の周知 60,536千円

土砂災害への備えについて、県民に向けて分かりやすい冊子や土砂災害危険箇所マップを全戸配布に向けて作成するとともに、自主防災組織等で活用するための防災学習用教材を作成する。

- 土砂災害啓発冊子作成等委託料 59,204千円
委託内容：土砂災害の備えについての冊子作成等
- 事務費 1,332千円

(土木部 防災砂防課)

住民の避難行動に結びつく訓練の充実 11,642千円

地域防災力の向上を図るため、大規模土砂災害を想定した情報伝達・防災訓練等を実施する。

- 大規模土砂災害対策訓練委託料 11,642千円
委託内容：大規模土砂災害を想定した防災訓練の実施



(土木部 防災砂防課)

土砂災害危険箇所等の緊急点検 39,626千円

今後の豪雨に備え、記録的豪雨に見舞われた土砂災害危険箇所や砂防・地すべり施設の緊急点検を実施する。

- 調査測量等委託料 39,626千円
委託内容：土砂災害危険箇所等の現地点検調査



(土木部 防災砂防課)

大規模盛土造成宅地の現状調査 4,018千円

南海トラフ地震や豪雨等により、災害が発生した場合に大きな被害が及ぶ恐れのある大規模盛土造成地について、台風第12号、第11号における影響を調査する。

- 大規模盛土造成地調査委託料 4,018千円
委託内容：大規模盛土造成宅地の現状調査

(土木部 都市計画課) 18

2 南海トラフ地震対策のさらなる充実強化・加速化

拡

農業用燃料タンク対策の加速化 43,280 (燃料タンク対策事業費補助金)

南海トラフ地震の揺れや津波による燃料用タンクからの重油流出による火災等の二次災害を防止するため、重油代替暖房機の導入を支援する。

- ・補助先：市町村
- ・事業実施主体：JA等
- ・補助率：定額、1/2または1/6
- ・補助対象限度額：流出防止付きタンク 定額（500千円/基）
木質バイオマスボイラー：4,000千円/10 a
ヒートポンプ：3,000千円/10 a



重油流出防止装置付タンク

(農業振興部 産地・流通支援課)

拡

住宅耐震の加速化 16,115

住宅の耐震化をさらに加速化するため、市町村が行う戸別訪問などの取組を支援するとともに、低コスト工法等の普及・啓発を図るため、最新情報を盛り込んだ市町村・事業者向けのマニュアルを作成する。

- 木造住宅耐震診断マニュアル作成委託料 2,615千円
- 住宅耐震化促進事業費補助金 13,500千円

補助先：市町村
補助率：1/4（国1/2、県1/4、市町村1/2）
補助対象：戸別訪問の実施や地区ごとの耐震状況のカルテの作成等に要する経費



(土木部 住宅課)

拡

耐震改修促進計画の見直しの加速化 11,901

改正耐震改修促進法に基づき、避難路沿道建築物の耐震化を促進するため、迅速な避難を要する地域の広域防災拠点、役場、避難所、避難場所を結ぶ道路の沿道建築物の実態を調査する。

- 耐震改修促進計画改定基礎調査委託料 11,901千円
委託内容：避難路の沿道建築物や道路幅員等の状況調査

(土木部 建築指導課)

NEW

長期浸水対策の促進 14,300

南海トラフ地震により地盤が沈降した場合において、排水管等から堤内地に河川水が逆流することが想定されるため、浦戸湾に流入する河川堤防（鏡川・国分川・久万川）の排水構造物の設置場所や構造を調査する。

- 測量調査等委託料 14,300千円
委託内容：排水構造物の設置場所等の把握

(土木部 河川課)

拡

総合防災拠点の施設整備 23,415

総合防災拠点としての機能を確保するため、土佐清水総合公園へ連絡調整・備蓄機能を備えた施設を整備する。

- 総合防災拠点設備設計等委託料 2,915千円
- 総合防災拠点施設整備等工事請負費 20,500千円
内容：総合防災拠点となる土佐清水総合公園へ連絡調整機能、備蓄機能を備えた施設の整備を行う。

(危機管理部 危機管理・防災課)

NEW**特別支援学校への非常用電源設備整備 282,624**

災害時に福祉避難所となる特別支援学校において、避難所としての機能を強化するため、非常用電源設備を整備する。

- 設計調査等委託料 16,203千円
- 施設整備工事請負費 266,421千円
内容：福祉避難所に指定されている又は指定される予定である
県立特別支援学校7校に、非常用電源設備を整備する。

(教育委員会 学校安全対策課)



© やなせたかし

3 経済の活性化（第2期産業振興計画Ver.3の推進）**拡****移住促進の取組み強化 8,206
【債務負担】 17,719**

増加する移住相談者にきめ細かく対応するため、移住・交流コンシェルジュを増員するとともに、首都圏におけるセミナー等を開催する。

- 移住・交流総合案内業務委託料 8,206千円
【債務負担】 17,719千円
委託内容：移住希望者への相談対応等
委託先：(株) パソナ パソナ高知
委託方法：随意契約



(産業振興推進部 移住促進課)

NEW**紙産業技術センターの整備 5,300
【債務負担】 305,748**

紙産業における技術開発力の向上を図るため、紙産業技術センターに製品開発等に必要となる機械設備を整備する。

- 工事請負費 5,300千円
内容：機器の使用等に必要となるクレーンの改良等
- 備品購入費 【債務負担】 305,748千円
内容：素材や製品の試作等に必要となる
機器の導入・改良



高知県立紙産業技術センター

(商工労働部 新産業推進課)

NEW

高知県立足摺海洋館基本計画の策定 3,092 【債務負担】 5,484

足摺海洋館のあり方検討委員会において今後の方向性が示されたことを踏まえ、基本計画を策定する。

- 基本計画策定委託料 【債務負担】 5,484千円
- 事務費 3,092千円

(観光振興部 地域観光課)

抜

観光拠点等の整備 53,243 (高知県観光拠点等整備事業費補助金)

東部博や奥四万十博の開催等に向けて、観光拠点施設、観光商品等の整備やさらなる磨き上げ等の取組を総合的に支援する。

- ・ 補助先：市町村等
- ・ 補助率：観光拠点整備事業 2/3以内
観光商品磨き上げ・観光資源魅力向上事業 1/2以内
- ・ 補助対象：産業振興計画に位置づけられた取組で、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等の取組。

(観光振興部 地域観光課)

NEW

サイクリストに分かりやすい路面標示 (ブルーライン) を整備 2,700

サイクリストの誘客拡大を目指して、「四万十・足摺無限大チャレンジライド」コースに路面標示(ブルーライン)を設置する。

- 工事請負費 2,700千円



(土木部 道路課)

NEW

クルーズ客船誘致対策の推進 9,934

高知新港振興プランに基づき、平成26年5月に供用開始した高知新港のメインバースの利活用を図るため、大型外国客船の誘致に向けて、航行上の安全性を検証する。

- 調査委託料 9,934千円
委託内容：操船シミュレーション及び係船柱増設設計の実施



(土木部 港湾・海岸課)

NEW

次世代型ハウスの普及促進 【債務負担】 184,260 (次世代施設園芸モデル事業費補助金)

高収量が実現できる先進的な園芸農業システムの普及に向けて、環境制御装置を装備した高軒高ハウスや低コスト耐候性ハウスのモデル的整備を支援する。

- ・ 補助先：市町村
- ・ 事業実施主体：JA、農業生産法人等
- ・ 補助率：1/2以内



(農業振興部 産地・流通支援課)

NEW

既存ハウスへの環境制御技術の導入を支援 52,607 (環境制御技術導入加速化事業費補助金)

増収が見込まれる環境制御技術(炭酸ガス発生装置等)の普及促進を図るため、既存ハウスにおける装置の導入を支援する。

- ・ 補助先：JA、生産組織等
- ・ 補助率：1/3以内
- ・ 補助対象上限額：1経営体あたり1,000千円



(農業振興部 産地・流通支援課)

NEW

自伐林家等に対する支援の強化 1,023

小規模な林業活動を実践している自伐林家等の方々に対して、林業の担い手の裾野を広げ、木材増産の一助を担ってもらうため、林業活動の情報共有や森林・林業の知識・技術の習得等スキルアップが図られるよう、小規模林業推進協議会（仮称）を設置する。

- ホームページ作成委託料 280千円
- 事務費 743千円



（林業振興・環境部 森づくり推進課）

NEW

新たなカツオ活餌供給体制の構築 5,000 （活餌供給機能強化事業費補助金）

カツオのさらなる水揚げ促進を図るため、黒潮町佐賀漁港における新たな活餌供給体制の構築と安定した活餌供給のための取組を支援する。

- ・補助先：黒潮町
- ・補助率：1/2以内
- ・補助対象：活餌価格の競争力強化に必要な経費（上限10,000千円）



（水産振興部 漁業振興課）



4 教育の充実と子育て支援

NEW

国語B問題対策の促進 【債務負担】 6,455

小中学校全国学力・学習状況調査において課題のあった国語B問題に関する学習教材を作成し、学力向上対策を強化する。

- 学習問題作成委託料【債務負担】 6,455千円
委託内容：「国語B」問題対策の教材作成

（教育委員会 小中学校課）

NEW

数学I対策の促進 7,803

高等学校学力定着把握検査において課題のあった数学Iに関する教材を作成し、学力向上対策を強化する。

- 学習問題作成委託料 7,803千円
委託内容：「数学I」対策の教材作成



学力向上キャラクター
「こなっちゃん」

（教育委員会 高等学校課）

NEW

グローバル教育の推進 29,305

高知南中学校・高等学校、高知西高等学校においてグローバル教育の先導的な取組を実施する。

- 情報通信設備整備委託料 11,569千円
委託内容：校内無線LANネットワーク整備
- 事務費 17,736千円
報償費、備品購入費（タブレットPC）等

（教育委員会 高等学校課）

5 東京オリンピック・パラリンピック関連

NEW スポーツ推進プロジェクトの実施計画を策定 3,167

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「スポーツ推進プロジェクト」を展開するため、学校・スポーツ関係者等で構成する検討会を設置し、プロジェクトの実施計画を策定する。

- 事務費 3,167千円



(教育委員会 スポーツ健康教育課)

拡

スポーツ施設の整備 32,128

県内の主要なスポーツ施設の整備の一環として、春野総合運動公園陸上競技場の写真判定システムの更新や県立青少年センター体育館の床の改修を実施する。

- 工事請負費 9,274千円
- 備品購入費 22,854千円

(土木部 公園下水道課)
(教育委員会 生涯学習課)

NEW 合宿招致活動の展開 990

東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿招致に向け、2015年世界陸上北京大会の事前合宿の招致活動を行う。

- 事務費 990千円



(教育委員会 スポーツ健康教育課)

6 その他

NEW

坂本龍馬記念館の整備 1,087 【債務負担】 51,430

坂本龍馬記念館リニューアル基本構想を踏まえ、新館整備及び既存館のリニューアル整備に向けた基本設計等を行う。

- 測量等委託料 1,087千円
- 建築基本設計業務等委託料 【債務負担】 51,430千円



(文化生活部 文化推進課)

NEW

高知警察署の移転新築にかかる調査 2,074

南海トラフ地震に備え、老朽化が激しく狭隘である高知警察署の建て替えに向け、移転先の土地・建物の鑑定料及び移転補償調査を実施する。

- 高知署移転地補償調査委託料 1,161千円
- 事務費 913千円



(公安委員会)